

第2期 決算公告

2023年3月29日

東京都港区海岸1-14-22

日通リース&ファイナンス株式会社

代表取締役社長 小林 淳一

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	3,976	買掛金	5,187
売掛金	495	1年以内返済予定の長期借入金	21,560
割賦債権	3,487	コマーシャル・ペーパー	35,000
リース債権	13,528	債権譲渡債務	11,000
リース投資資産	134,275	未払金	631
その他の営業貸付債権	6,028	未払費用	270
前渡金	573	未払法人税等	308
前払費用	2,706	前受金	592
未収金	2,922	その他	173
その他	236	流動負債合計	74,723
貸倒引当金	△15	固 定 負 債	
流動資産合計	168,215	長期借入金	73,304
固 定 資 産		その他	518
有 形 固 定 資 産		固定負債合計	73,822
賃貸資産	4,572	負 債 合 計	148,545
賃貸資産前渡金	641	純 資 産 の 部	
社用資産	62	株 主 資 本	
有形固定資産合計	5,276	資本金	1,000
無 形 固 定 資 産		資本剰余金	
賃貸資産	42	資本準備金	5
ソフトウェア	1,396	資本剰余金合計	5
その他	0	利益剰余金	
無形固定資産合計	1,439	利益準備金	250
投 資 そ の 他 の 資 産		その他利益剰余金	
投資有価証券	45	繰越利益剰余金	38,338
長期前払費用	4,287	利益剰余金合計	38,588
長期未収金	7,755	株 主 資 本 合 計	39,593
繰延税金資産	839		
その他	336		
貸倒引当金	△55		
投資その他の資産合計	13,207	純 資 産 合 計	39,593
固 定 資 産 合 計	19,924	負 債 及 び 純 資 産 合 計	188,139
資 産 合 計	188,139		

損益計算書

(自 2022 年 1 月 1 日
至 2022 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
リース売上高	73,410	
その他の売上高	897	74,308
売上原価		
リース原価	64,796	
資金原価	299	
その他の原価	597	65,694
売上総利益		8,613
販売費及び一般管理費		4,488
営業利益		4,125
営業外収益		
利息配当収入	1	
雑収入	10	11
営業外費用		
雑損失	4	4
経常利益		4,132
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産処分損	8	8
税引前当期純利益		4,123
法人税、住民税及び事業税	219	
法人税等調整額	1,105	1,325
当期純利益		2,798

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

① 商品については、移動平均法による原価法によっております。

② 貯蔵品については、個別法による原価法によっております。

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 社用資産

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高および原価の計上基準

利息相当額を売上高として各期に配分する方法によっております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産の減価償却累計額 5,520百万円

社用資産の減価償却累計額 104百万円

2. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	14,654百万円	148,785百万円
見積残存価額	—	3,370百万円
受取利息相当額	△1,126百万円	△17,880百万円
計	13,528百万円	134,275百万円

3. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権 7,242百万円

4. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	9,491百万円
リース投資資産	100,579百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース債権	4,100百万円
計	114,170百万円

5. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権 11,406 百万円

長期金銭債権 15 百万円

短期金銭債務 414 百万円

6. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 繰延税金資産	百万円
金融取引認定リース取引	2,465
賃貸資産計上	80
延払基準一括計上	24,798
未払事業税等否認	46
前受金補助金収入	108
その他	28
繰延税金資産小計	<u>27,528</u>
評価性引当額	△ 9
繰延税金資産合計	27,519
(2) 繰延税金負債	
売買・金融認定リース取引	△ 2,454
延払基準一括計上	△ 21,760
負債調整勘定	△ 2,464
その他	△ 0
繰延税金負債合計	<u>△ 26,679</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>839</u></u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース事業における乗用車、コンピュータ機器であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日本通運(株)	なし	役員の兼任	リース取引	6,164 百万円	売掛金 リース債権 リース投資資産	0 百万円 294 〃 10,942 〃
その他の関係会社	東京センチュリー(株)	被所有 直接 49%	出向者受入、役員の兼任	リース取引	551 百万円	リース投資資産	79 百万円
その他の関係会社の子会社	N X 商事(株)	なし	出向者受入、役員の兼任	出向者給与の支払	2,055 百万円	未払費用	4 百万円

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

- (1) リース取引については、市場実勢に基づく見積書を提出のうえ契約を受注しております。
- (2) 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与相当額を支払っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 505,019 円 41 銭
2. 1株当たり当期純利益金額 35,698 円 14 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。